

セッション2

福島の復興と未来に向けた課題

大原利真氏

このセッションでは、それぞれの課題について、簡単にご説明いただければと思います。よろしくお願いいたします。

伊藤泰夫氏

福島イノベーション・コースト構想は、福島復興の切り札と、総理、復興大臣等から言っていますが、如何せんまだ認知度が低い状況です。



まずイノベ構想が面白いということを少し知っていただいて、皆さんの力で、自分たちがイノベに参画をしていただく、あるいは他の人たちを巻き込んでいただけたらと思います。

現在はプレイヤーが少ない現状です。浜通りだけではなく、県内、国内、外国、大人、それから大学生も含め、いろんな人が飛び込んでくること。それでないとイノベーションは起こらないとっておりますので、まずは認知度アップに向け、皆さんも参画、またPRをしていただければと思います。

遠藤秀文氏

福島の原発事故、東日本大震災によって、この地域は、数年の間ほとんど空っぽになってしまった。その後、また戻ってきて、これから再生するということで、多分、世界でも例のない取り組みだと思っております。

広島・長崎は、国内外も含め、皆さん共通して「平和」というキーワードがあります。広島・長崎は「平和」がキーワードの核とな

ってあれだけ復興が成功していったのだと思うのです。

それに対して、福島がどういうまちづくり、地域づくり、産業を興すか。福島の場合は、何が本当のキーワードなのか。何を理念として持つべきなのか、まだ我々も実感できないような状況にあると思います。地元企業として、この地域をどうすればいいのか、その理念がはっきり見えないと、どういうふうに取り組みればいいかがはっきり見出せない。



そういった意味では、本当に世界から見られている地域であるので、この地域が担うべき役割がどういうものか、県内だけではなく、日本の皆さんで考えていかなければならないと思っております。

須藤治氏

課題は単発から連続へということだと思います。5,300者も回っていると、本当にドラマやドキュメンタリーができそうな、素晴らしい再



生の物語があるのですが、これが連続していかないと、この地域の復興はないと思うんです。

そういう考え方でいくと、地元の企業も少し背伸びをして、次にチャレンジをしていく。進出いただいた企業は、逆にちょっと屈んでいただいて、地元の企業と連携をしていく。ここで連続することが出てくれば、

人が戻ってきて、また人が戻ってくれば、産業が来て、産業があるから人が来る。こういう連続になってくると思います。

「背伸びをする」、「ちょっと屈む」、そのキーワードの中で、指針が必要だと思えます。福島再生未来志向というのは、1つの指針を示していると思えます。

武藤淳氏

ホープツーリズムは、原発事故の影響や風評を払拭し、観光復興、地域の活性化につなげることを目標にしています。そこが最終目



標ですが、新しい取り組みなので、認知度が低く、進め方に苦慮しているところです。

教育旅行では、地道に学校訪問を行ってお越しいただいています。また、昨年度は外国人向けのツアーを行いましたが、参加者数が少なかったところです。今後、周知をどのようにしていくかが大きな課題の一つになります。

なお、実際に参加いただいた方からは非常に評価が高く、共感をいただいているところです。その共感をもっと大きく広げていきたいと思っており、同じような取組をされている方々との協働も今後の課題だと考えています。

飛田実氏

福島復興において、民間の仕事、役割が何かと考えると、仕事を持ってきて、雇用を確保し税金を納めるという話だと思えます。

実際には日本各地と同じ課題が浮かびます。労働力の確保、それから物流の確保について、将来的に確保できるのかという不安が絡んでくると思います。

特に労働力は、人が住めるのか、買い物はできるのか、生活基盤はあるのか、そういう不安も出てきてしまいます。こういうところは、例えば賃貸情報や、スーパーもできているといったような情報を含めて発信してもらいたいと思えます。



また、進出したい事業者にとっては、どうやってどこに相談すればいいのかということにも問題があります。具体的に事業を呼び込むための足元の準備も、合わせて整えないといけないと思えます。

立地を足踏みしている方がおられるのは、そういう課題がなかなか明らかにならないからと言うこともあるでしょう。

民間が集まってマーケティングを行い、この仕事が必要になるという検討を支援するという考え方も誘致の方法の1つです。

進出したいという人たちにどのような提案をできるのか、どう足元を確保するのか、大きな課題のひとつと思っています。

黒沢知子氏

今回のスマートコミュニティ事業は大震災の教訓を生かして、災害時にはコジェネと太陽光と蓄電池、これらを組み合わせて、災害対応ができる自立電源をしっかりと確保するといったシステムとなっています。



大震災の原発事故がきっかけとなり、災害に強い分散電源を構築しており、例えば大規模停電が起きた場合、現在の供給エリア

アに限り、自立電源で災害対応をするということ。今後、地域循環共生圏に向けて事業を拡大するうえで、こうした防災強化にきちんと貢献するシステムを導入し、まずは住んでいる地域の方々の理解と合意を得ながら、事業化を進めていくべきであると思っております。

藤田壮氏

新地町で一緒にさせていただくと、やはり小さくても具体的なものが出ていますと、町民の方々も訪れる方も意識



が大きく変わります。加えて、1つ作るだけではなく、単発から連続に展開することが大事だと思っています。

連続としては、1つは事業があります。次の事業に展開する、深める、進展する、あるいは新地町さんがやられていること、自治体さんがやられていることを水平展開していくことなどがあります。今回せっかく、機構さん等もいるので、そういう連続させるための制度みたいなものが課題と思います。

そのために一番重要な部分としては人だという気がしています。スマートコミュニティ、エネルギー、交通、いろんな技術、いろんな知識を我々は学べますが、それを浜通りでやろうとすると、実際にやる地域の事業者が必要となります。必ずしも住民の方でなくても、場合によってはNPO、自治体の方、環境省の方が直接やるという場合もあると思います。

研究者ももう少し現場に足を入れてやることも必要かと思えます。課題の解決には、

常にチャレンジをしなくてはいけないことがあるということです。

なおかつ、その課題解決の希望を持って、地域のニーズに常にアンテナを伸ばし、いろんな分野の方をコーディネートすることも必要です。地元で足を据えた方がいないと、単発から連続、あるいは点から面ということができません。人が非常に大事だと思っています。

大原利真氏

ありがとうございました。挙げていただいた課題を整理しますと、1つはプロジェクトへの認知



度が低いという状況で情報発信をどのように進めていくかということ。

もう1つは、人に関係する部分で、プロジェクトを担う人材をどう育成あるいは確保するかです。情報と人がキーワードと感じました。ここで、則久参事官からコメントをいただきたいと思えます。お願いします。

則久雅司氏

情報と人というのがキーワードと大原先生に整理をしていただきました。

認知度が低いのは、未来志向プロジェクト自体もそうだと思います。地元



に入って、環境省でこういうことを始めましたと紹介すると、この地域で環境省と言うと、イコール除染、それ以外のイメージ全くありませんと言われることも何力所かでありました。

我々は、環境再生の取り組みをしながら、環境省本来の得意分野とこれらの地域の復興に貢献していきたいと考えてこのプロジェクトを始めたわけですが、私も東京に帰って4年、その前は鹿児島に出向していて、福島で今何が行われているか、どうなっているかという情報があまり流れていない。特に西日本だとほぼ知られてない状況です。

情報発信する、それがいろんなことを考えていく一つの大きなきっかけになるというところで考えると、本日のシンポジウムの記録もホームページで掲載させていただき、こういったいろいろな形を通じた情報発信が、我々ができる部分の一つとっております。

それから人の部分では、地域の皆様だけではなく、外からの地域を支える団体の皆様のご協力、ご尽力がなければ進まないこともあるので、そういうところにも関わっていただきたいと思います。

セッション3

福島の復興と未来に向けた今後の方向性

大原利真氏

これまで現状と課題についてご発言いただきましたが、それらを踏まえ、今後どういった方向を目指すのか、将来について、「産業」、「まちづくりと生活」、「環境、文化、観光」の3つテーマ別に、ご発言いただきたいと思います。

▼産業▼

遠藤秀文氏



産業ということで、元々中通り、浜通りでは、電力が基幹産業でした。ただ原発事故によって、そういった意味では原発はもう稼働できません。ただ原発がなくなったとしても、送電線の変電施設などの既存ストックはこれからも残ります。既存ストックを有効活用する視点で、元々この地域は電力に関わる方々が生活していた町なので、新しいエネルギーのあり方も含めて、電力というのは欠かせない産業となってくると思っています。

また、廃炉とまちづくりはセットで考えないとはいけません。地域をどのように残していくか。チェルノブイリでは、百数十の町と村が完全に廃村廃町になってしまった。

福島の場合は、1つの町と村もなくさな
いというチャレンジをしているわけであ
って、まず戻す、そこからまた繁栄させるには
どうするか、それをセットで考えていき
たいと思います。

元々双葉郡は7万8,000人ぐらいの
人口がありました。産業面ではいろいろ誘
致したりしていますが、それが本当の基幹
産業になるのだろうかと感じる部分があ
ります。逆に、元々いた人口規模が生活
できるだけの産業として何が必要か。今、富岡町
では目標帰還人口3,000人という状態
です。元の人口規模を取り戻すためにはど
んな産業が町に必要なかと、逆にそこ
から考えていくというのも大事だと思
っています。

また、基幹産業を考えるのであれば、
子どもたちがやってみたい、と感じる
ものに関わってみたい。子どもの視点
から、未来志向の産業を考えていく必
要があるのかなと思います。

伊藤泰夫氏

労働力確保のお話ありがとうございました。
将来を担う人材というと、浜通りの復
興に貢献していただくために、残る選
択、あるいは戻ってくる選択がありま
すが、ただそれだけではなかなか効
果が出てきません。企業誘致を積極
的に推進していますが、実際に働く
人がいないことが最大のネックにな
っています。

進出は好調で、工業団地もそれなりに
売れている状況ですが、労働力の確保
を、これから特に官民合同チームの
力もいただきながらやっていきたい
と思っています。

今東京に出ている大学生、福島出身
の東京で働いている方、福島以外で
働いている方に対して、どうこの地
域に関心をもって

いただくか等、そういうことをこれか
ら考えていかなければならないと思
っています。

現在福島イノベーション・コースト
構想を基軸とする産業発展の青写真
を国と福島県が作っています。その1
つの柱が、あらゆるチャレンジが可
能な地域ということで、若いベンチ
ャーなどが、失敗しても再チャレンジ
ができる、そういう地域で、いろん
な制度の枠組み、あるいは集う場所
の設定といったものもやりたいと思
っています。

どういうふうの実装していくかは、
地元の遠藤さん等とも相談をしながら
、受け入れ側の意見も踏まえながら
、検討していきたいと思っています。
それがイノベーションを起こすこと
につながるかと思っています。

飛田実氏



産業全体というよりも、私の専門
である環境事業の話ですが、ご紹介
した絵では最終的に福島の持つべき
ネットワーク、あるいは将来のサー
キュラー・エコノミー、SDGsにお
いて必要なインフラとは何かを示
したものと考えています。ですから
、実現の中で、循環経済のためには
次の仕事が必要になってくるのでは
？そんな議論を仕掛けていきたい
と思っています。

現段階では、インフラの一部をイン
ストールしただけですので、次にど
ういうもの

を入れたらいいか、というようなことを議論しながら、最終的には、地域インフラの再構築だけではなく、一歩進めてサーキュラー・エコノミーの発信地、福島が最先端の環境・リサイクル産業の先進地域になるための議論もするべきと考えています。

▼まちづくりと生活▼
須藤治氏



官民合同チームの目指す方向としては2つあると思っています。

1つは、浜通りを希望の地だと感じていただけるようにしたいということです。

遠藤さんのお話の中にも課題先進地というお言葉がありました。本当にいろんな課題がある中で、遠藤さんは本当に大変な思いをして戻られて、ビジネスに取り組んでいらっしゃる。ビジネスのチャンスがこの場所にあると感じていただけることが大事だと思っています。

今イノベーション・コースト構想も動き出して、伊藤さんのお話にもありましており、いろいろなことにチャレンジできる地合いはできてきています。そしてまた、チャレンジに対する各種支援措置もできています。

私も官民合同チームも、飛田さんのお話では、相談先がわからないということがあげられて、PRの足りなさを反省しましたが、この4月から新規創業の方、新規に相双地域にご進出する方々のコンサルティン

グも開始をしております。

基本は原発事故の時に相双地域で事業をされていた方が対象ではありますが、4月からは、新しく入っていらっしゃる方々へも対象を広げています。いろいろなことにチャレンジできる事例がもう出てきていますので、その後押しをしていきたいということが我々にとって1つの方向性です。

それから2つ目は、この福島相双地域での取り組みを全国に広げることです。

官民合同チームができ、福井理事長を迎えて、民の精神でこちらから出かけていくということを教えていただきました。この手法は、様々な中小企業政策、まちづくり政策でも使えると思います。

まだ微力ではありますが、この地で官民合同チームが成果を挙げることで、官民チームのような取り組みを全国に広げていければと思っています。

藤田壮氏

まちづくりということで、3つ申し上げます。1つは、飛田さんがおっしゃったことですが、ヨーロッパでは循環経済というのがかなり主流になっており、日本であまり紹介されないですが、循環経済の中に産業共生という言葉があります。

産業共生は、都市と産業を共生させる概循環経済の概念の1つです。例えばLNG火力発電所があると、その周辺に位置すると熱の供給が受けやすい、あるいはゴミの清掃工場の周りに高層団地を作ると、そのリサイクルも一緒に進んでいく、これは実際にヨーロッパ、北欧とか、あるいは韓国でもそういうまちづくりが進んでいます。新しいまちづくりを行うための1つの考え方として、20世紀型の都市と工場を離すと

ということから、もう一步、次のステージに移る考え方となると思っています。

2つ目は、SDGsです。SDGsの計画が非常に広まってきています。SDGsの一番のカギは、包摂性であり、17ゴールをばらばらではなく、全部を一緒にやったほうがよいというのが、SDGsの日本での展開の1つのメッセージです。エネルギー、交通、天候、平等などを全部合わせてやるというのがSDGsの考え方なので、まちづくりの中で、個別単体ではなくて、包摂的にやるということになります。

3つ目が、どのようなシナリオでも未来はスマートなまちになるということになります。スマートにすると、60代ぐらいから下の世代は対応できるけれども、70代以上の世代は対応できないのではないかとおっしゃった方がいて、常にジェネレーションギャップが発生してきます。我々としては、Society5.0的な未来だけではなく、どのように進めていくかを考えていく必要が付いて回ります。回答はないですが、スマートは1つのまちづくりのカギになるのではないかとことを申し上げます。

黒沢知子氏

藤田先生から、だいぶお話をさせていただきましたが、行政の視点では、やはり人口減少と高齢化がまちづくりの大きな課題といえます。高齢者の暮らしをどう支えていくかが課題となっており、例えば情報や技術といったものをうまく活用して、健康・医療・交通、こうした高齢者の暮らしを向上していくことが重要と考えているところです。

また、地域の中で生まれ育った子どもたちが大学進学で一度出てしまうと、なかなかここに戻ってこない、そういう仕組みを

改善できないかと考えております。

子どもたちに地域へ愛着を持って欲しいのと、ここにはこんな資源がある、あるいはこんなニーズがあるということを地域から情報提供し、Uターンをより促進していくといった取り組みが必要と考えております。

▼環境、文化、観光▼ 武藤淳氏



先ほど課題で話題になった情報発信で言いますと、観光面では、県外、あるいは海外ではまだまだ震災当時の原発事故のイメージが残っています。これに対し、環境省さんをはじめ、様々な形で全国的に情報発信がされてはいますが、一度ついたイメージがそのまま固定化している状況です。

ただ当協会が行うホープツーリズムでお越しいただくと、福島県の現状をきちんと理解いただいていますし、ツアーの内容にも満足いただいています。

昨年度は、浜通りの従来からある観光施設、観光スポットを巡るツアーを実施し、首都圏など県外からも多くのお客様にお越しいただきましたが、参加された方からは原発事故は気にならないというお声もいただいていた。このため、復興が進んでいる面も発信していかなければいけないと思いますが、歴史、文化、生活、食といった従来

からある魅力も発信していく必要があると思います。

また、これまではホープツーリズムでは、浜通りを中心に訪れていましたが、浜・中・会津、それぞれの自然、歴史などの素材と組み合わせた周遊型のツアーづくりに取り組んでいく必要があると考えています。

それから、先ほども協働についてお話をさせていただきましたが、協会だけでツアーを実施するには限界があります。各地域で設立されたまちづくり会社さんや他の旅行会社さんと連携をしながら、交流人口の拡大に取り組んでいきたいと考えております。

則久雅司氏

環境、文化、観光というと、テーマが広いですが、観光できるのは、やはり地域の環境と文化で、そこに焦点が絞んでくると思います。

環境省としてどのような方向性を目指していくか。環境再生面では、除染、廃棄物の処理はしっかりやらなければいけないと思います。未来志向プロジェクトに関しては、実はまだ始めて1年経つか経たないかぐらいです。どういうところのニーズを把握し、環境省としてどういう部分でやっていけばいいのかは、我々も探している段階です。

大きな事業をできればよいのではなく、市町村で予算が限られていても、地域の文化、その地域の環境に密接に関わる中で育ててきたもの、そういう文化の継承、あるいは継承が難しいものは記録として残していくということも課題ではないかと思います。

環境省は、未来志向プロジェクトを進め、30年後も確実にこの地域と関わりを持ち続けていきます。その未来を一緒に見る立

場にありますので、打ち上げ花火的で一過性のものよりは、小さくてもみんなで地道に地域の役に立つことを続けてやっていきたい。そこは思いとしてしっかり持ちながらやっていきたいと思います。皆様からいろんなお話をうかがいながら、一緒にやっていけるものを探していきたいと考えているところです。



セッション4

福島再生・未来志向プロジェクトに対する期待

大原利真氏

則久さんの「未来を一緒に見る」はすごく良い言葉だと感じました。ここにいる皆さんで考え、一緒にビジョンを描く、そういう取り組みが、この場を契機に進むと良いと思います。最後に、環境省が進めている福島再生・未来志向プロジェクトに対する期待を皆様に語っていただき、それに対して則久さんからコメントをいただいて、まとめとさせていただきますと思います。

藤田壮氏



主催機関の1人ではありますが、こういう機会は大事だと改めて思いました。いろんな機関の資料も拝見できますし、お話を聞く機会もある。課題や方向性を一堂に会して議論すること。こういうやり取りができることが非常に大切だと思います。

もう1つは、スケールです。例えば新地町さんのエネルギー、交通、福祉情報などもやりますが、やはり8,000人の自治体だと、全部担えないところがあります。ただ複数の自治体ならアフォーダブルスケールで

す。複数自治体をまたがるプラットフォームで、横断的な議論を、適正なスケールを考え、事業を起こすということへも自治体の皆さんにとっても意味があるのではないかと思います。

黒沢知子氏

やはり防災性を高めて安全安心なまちづくりを図っていくこと、そして住民理解と合意のもとで今後の未来志向の取り組みを実践していくことが重要だと思っております。

また先ほどから観光の話も出ていますが、交流人口の拡大を図り、地域を活性化していくことは、浜通り地区ではとても大事であると思っています。

じつは、今年の夏9年ぶりに、海水浴場がオープンします。また、火力発電所の温排水を利用した海釣り公園施設が本年度再開しました。こうした海の取り組み、海の復興を取り戻すことで、交流人口の拡大を目指していきたいと思っています。

また、青森から福島相馬まで全線開通した「環境省みちのく潮風トレイル」に当町がルートの一部に選定されております。こうした海と山の連携を図り、地域活性化に取り組んでまいりたいと思います。

飛田実氏

あくまで環境・リサイクル事業の立場からですが、このプロジェクトはチャレンジでいろんなことができるし、いろんな支援が受けられそうだと感じています。

また、中長期的な話ができそうだと感じます。20~30年先を見据えた話をされていますので、そういう意味ではSDGs、それからサーキュラー・エコノミーを前提とした仕事内容の拡大もできるということで、日本において、どのような環境事業が

発展していくのかが見られる。本当の意味で未来志向の話ができるプロジェクトになるのではないかと期待しています。



今日参加させていただいて、これまで思っていた以上に裾野も広く、さらに深められるプロジェクトと理解しました。近い将来は介護してもらうことになる私などではなく、より若い皆さんによろしくお願ひしたいと思います。

武藤淳氏

これまで環境省さんとは、ツアーなどで関係はありましたが、それほど深いものではありませんでした。

今回、福島再生・未来志向プロジェクトの内容をお聞きすると、当協会の事業と関係する部分が多いと感じています。

産業再生支援、まちづくりの支援の部分で活躍されている方々のお話を聞くことを、ツアーの中に組み入れたいと思いますし、リスクコミュニケーションに関して、福島県の現状を分かりやすく伝える際に有用であると思います。昨年度の海外誘客の事業の中で、通訳ガイド研修を行いました。放射線や食の安全性などでは専門用語が多く、機械的な通訳では十分に伝わらないので、分かりやすい表現で伝えるという研修を行ったところです。こういったときのベースとなるものは、環境省さんが作る資料になり

ますので、しっかりしたものを引き続き作っていただきたいと思います。

また、ふくしまグリーン構想にも非常に期待をしています。このグリーン構想では、磐梯朝日、尾瀬などの国立公園への誘客につなげる取組が進められることから、環境省さんや県の自然保護課さんとも連携していきたいと考えています。

須藤治氏

官民合同チームの活動範囲は被災12市町村ではありますが、環境省さんのこの再生・未来志向プロジェクトは、もちろんもっとより広域的な視点ですので、ぜひ連携しながら進めていきたいと思います。

その上での期待としては、ビジョンの提示と持続性があります。地元の中小企業も、一生懸命頑張っていますが、やはり少し背伸びをしないと、次なるビジネス展開は難しい部分があると思います。背伸びをして、小さな成功体験を得て、また背伸びをして、成功体験を得て、だんだん成長していくのが理想と思います。その中でどう背伸びをするかで言うと、ある程度の確固たるビジョンを環境省さんからお示しいただくことで、中企業の方々にも方向性が見えてくるのではないかと思います。

背伸びしての成功体験の繰り返しには当然時間はかかります。則久さんから力強い言葉がありましたが、ぜひ継続的に腰を据えた取り組みとしていただければ、この地域の企業にとって大きなビジネスチャンスになると思います。

遠藤秀文氏

課題先進地域とお話させていただきましたが、そういう地域で、おそらく日本の中でも一番最初に解決しなくてはいけない課題

がこの地域はたくさんあると思います。

そういった課題を1つ1つ、いろんな技術を使いながら、技術を使った上に柔軟に制度を変えていき、この地域をいろんな実証ができるフィールドとして活用してほしいと思っています。

まちづくりや環境再生、産業、少子高齢化、もういろんな課題を抱えています。多分これから10年、20年も先に経験する自治体もたくさんあると思います。そういった課題の経験地域として、しっかり取り組み、先進的な事例をここから生み出していく。生み出すことによって、全国の自治体がこれから直面する課題の解決の短縮につながればいいと思っています。

富岡町ではまだ10%も帰還していない状況です。市民の避難先は、全国、福島県内市町村すべてに分散しています。いろんな地域でこの地域の住民がお世話になっています。この地域から先進事例を発信し、受け入れていただいている全国の方々に恩返ししていく必要があると思います。

原発事故はすごく悲惨でしたが、一方で、地域の人がこれだけ分散することはなかったと思います。浜中会津は震災まではそれぞれの文化圏でしたが、分散することによって、浜中会津もお互いの存在が身近になっていると思います。それぞれが1つの県の経済圏ぐらい持つ3つの地域が融合することで、福島はこれからのポテンシャルがすごく高くなるのではないかとも思っています。福島県全域が全部1つになること、もしかしてそれが本当のイノベーションかもしれません。

伊藤泰夫氏



3点ほど申し上げたいと思います。

まず1つは、中間貯蔵施設、特定廃棄物埋め立て処分場では、最先端の技術が使われていると思います。ただどうしても閉じられたイメージです。これはやはり全国に展開したり、すごいことをやっているということをぜひ発信したりしていただきたいと思っています。昨年高校生が中間貯蔵施設を見て、ロボットの最先端の場と思ったという話がありました。すごい技術があることを、福島環境管理だけではなく、日本全体、世界に向けて発信していただけたらと思います。PRすること、それがイノベーションかなにもなると思っています。

2点目は、イノベ構想の中で環境リサイクル分野は、今までそんなにPRしてきませんでした。今回飛田社長のお話では、相双スマートエコカンパニーなど、最先端の取り組みが大熊から始まっているということでした。PRする主要内容が揃ってきた感じがします。その中で未来志向プロジェクトを前に進めていただきたいと思っています。

3点目は、原発事故の教訓から、原子力発電所に依存した社会から脱却をして、再生可能エネルギー先駆けの地ということ福島県は掲げましたが、これまでではどうしても再生可能エネルギーの導入拡大、発電量

を上げることだけに走ってきた傾向があります。そうした中で、脱炭素のまちづくりとして新地町さん含め、いろいろご提案をいただきました。エネルギーを作り出すだけでなく、使い方も日本の最先端として、こういう未来志向プロジェクトによって、福島県の今後の姿が、事故を教訓に変わったと発信できるようになると思いますので、これは福島県も一緒になって頑張っていたきたい。多分それが1つの原発事故を踏まえた教訓として発信できるのかなと思います。非常に期待をしておりますので、よろしくをお願いします。

大原利真氏



ありがとうございました。皆様から非常に大きな、様々な期待が、未来志向プロジェクトに寄せられたと感じました。最後に則久参事官にコメントをお願いします。

則久雅司氏

今回こうしていろんな方々とのネットワーク、交流の機会を持てたことが一番大きいと思います。会場にいらっしゃる皆さんも、そういったつながりの中に入っただけだと、非常にありがたい。

復興が進む光の当たっているところもあれば、一方で復興進まない、あるいは帰還の目途が立たないという影の部分もあり、環境再生も多分進み具合は大きく違います。

今後進めていく上では、その中でお手伝いできることは何か、しっかり見出していく必要があると思っています。

今日いろいろお聞きする中では、やはり地域の情報をしっかり発信していくこと、エコテックやリプルンなどの情報公開施設を作ったりもしております。環境再生の取り組みは、それぞれがある意味、最先端で、そこはアピールできる部分かもしれません。

福島出身、浜通り出身の子どもたちが東京やあるいは世界で出身地を言った時に、事故があった場所ね、と言われるのではなく、非常にいいところから来たねと言ってもらえる、そういう大きなイメージの転換につながることをしていきたいと思っています。

一方で、帰還ができない地域の方々とう両立しながらやっていくが多分環境省、あるいはこれは政府全体として悩まなくてはいけない部分だと思います。

まだ始まったばかりですが、皆さんのご意見もうかがいながら、少し地道でも、本当に地域の皆さんの役に立つことを1つ1つ見つけていきたいと思っています。ありがとうございました。

大原利真氏

ありがとうございました。最後に若干まとめさせていただきたいと思います。

最後の則久参事官の御発言にあるように、福島の復興に向けて、その基礎となる環境再生をしっかりと進めながら、将来を見据え環境に配慮した持続可能な社会づくりに向けた復興を進めること、その重要性が会場の皆様と共有できたと思います。

重要なのは、この地域における将来の理念、ビジョンを示すとともに、それに至るシナリオを描き、さらには、それを実現するためのロードマップを設計する、そういうことを進めていくことかと思っています。

また、福島は全国のいろいろな意味でのフロンティアになれる可能性があります。例えば、開発した技術を社会実装する場として、あるいは、環境配慮型の持続可能な地域づくりを実践する場として、ある意味ではゼロに近いところからのスタートになるわけで無限の可能性がありえます。

このようなことを踏まえつつ、復興を進めることが必要ではないかと考える次第です。また、取り組みを進める上で、様々な連携が極めて重要であることは言うまでもありません。このシンポジウムに参加されている多くの皆様の力によって、福島の復興と未来に向けた取り組みが進み、良い事例を福島県から全国へ、そして世界へと発信していければすばらしいと強く感じました。